



【2017年7月31日～8月4日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	21,830.31	22,092.81	1.20%
日経平均株価 (日本)	19,959.84	19,952.33	▲0.04%
DAX指数 (ドイツ)	12,162.70	12,297.72	1.11%
FTSE指数 (英国)	7,368.37	7,511.71	1.95%
上海総合指数 (中国)	3,253.24	3,262.08	0.27%
香港ハンセン指数 (中国)	26,979.39	27,562.68	2.16%
ASX指数 (豪州)	5,702.82	5,720.58	0.31%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.23	182.71	▲0.28%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.289	2.262	▲0.027
日本10年国債	0.076	0.065	▲0.011
ドイツ10年国債	0.542	0.468	▲0.074
英国10年国債	1.218	1.176	▲0.042
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.68	110.69	0.01%
ユーロ円	130.03	130.31	0.22%
ユーロドル	1.1751	1.1773	0.19%
豪ドル円	88.40	87.75	▲0.74%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	182.12	180.68	▲0.79%
原油先物価格 (WTI)	49.71	49.58	▲0.26%

<株式>

世界の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場では、NYダウは良好な企業の業績発表や雇用統計が市場予想を上回り、金融株が上昇したことなどから史上最高値を更新して終了しました。欧州株式市場では、DAX指数は、ユーロ圏4-6月期GDP速報値が良好であったことなどを好感して上昇しました。英国のFTSE指数もポンド安などを好感して上昇しました。日経平均株価は、20,000円を挟んでのみ合いとなり、週間ではほぼ横這いとなりました。4-6月期決算発表は想定を上回る企業が多く好感されましたが、対ドルで一時109円台の円高となったことが重しとなりました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに上昇しました。

<債券>

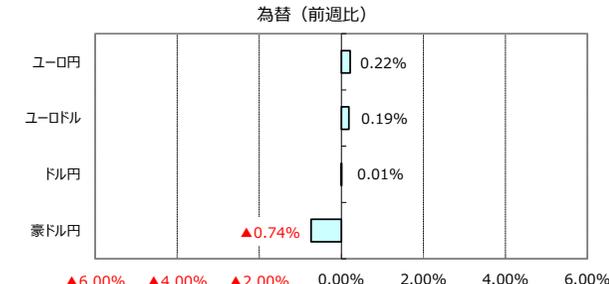
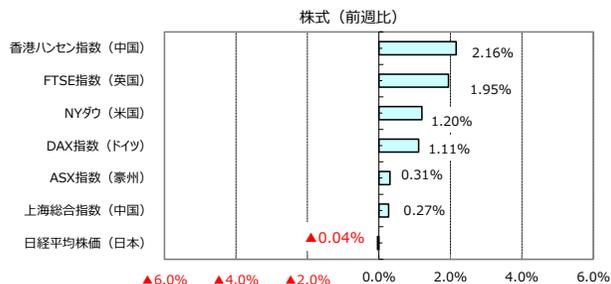
主要国の長期金利は低下しました。米国の10年国債利回りは、ISM製造業指数、同非製造業指数がともに予想を下回ったことやトランプ政権の人事の混乱などを手掛かりに、週間で0.027%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、イングランド銀行が成長と賃金の見通しを下方修正し、利上げ期待が後退したことなどから低下しました。日本10年国債利回りは小幅低下しました。

<為替>

米国のISM製造業指数、同非製造業指数などが低調で一時109円台の円高となりました。週末は雇用統計で非農業部門雇用者数が20万人超となったことからドルが買い戻され、円相場は対ドルでは週間でほぼ横這いとなりました。対ユーロでは金融政策の方向性の違いから0.22%の円安・ユーロ高となりました。

<商品>

原油先物価格 (WTI) は、49.58ドルで引けました。米国がベネズエラに制裁検討と伝えられ、一時50ドルを上回りましたが高値警戒感から小幅下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年7月31日～8月4日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/31 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/7/24～7/28 マーケットの振り返り
7/31 (月)	米国のGDP成長率（2017年4-6月期速報値） 個人消費を軸に成長率は再加速	1. 成長率は前期から加速、ほぼ市場の予想通り 2. 良好な雇用が消費を促進、設備投資も底堅く推移 3. 【 個人消費を軸に景気は緩やかに拡大、株価も堅調な展開へ 】良好な雇用・所得環境が維持されているため、今後も個人消費の拡大を軸に、米国経済は緩やかな成長を維持する見通しです。今後は公共投資等の政策が期待されることです。
8/1 (火)	豪州の金融政策は11国会合連続の据え置き（2017年8月） 堅調な景気は豪ドルにとって追い風	1. 政策金利は現状維持、市場予想通り1.50%に決定 2. 当面、据え置きの見通し、景気、物価は中銀の想定通り堅調 3. 【 豪州通貨は底堅い展開へ 】①日豪金融政策の方向性の違い（豪州準備銀行は中立維持の公算大、日銀は緩和姿勢を継続）、②豪州の景気や国際収支の改善、③鉄鉱石や石炭価格の持ち直しなどから、豪ドルの対円相場は底堅く推移する見込みです。
☆	ユーロ圏経済と通貨の動向（2017年8月） 良好な経済と政治の安定感で、ユーロ相場は堅調に推移	1. ユーロ圏景気は堅調、実質GDPのプラス成長が続く 2. 金融政策は緩和維持、今秋にも量的緩和縮小を発表か 3. 【 良好な経済と政治の安定感がユーロの堅調な推移を下支え 】ユーロ圏景気は、今後も輸出や投資が堅調に推移すると見られ、7-9月期以降も順調な成長が続くと見込まれます。相対的に良好な経済と政治の安定感がユーロの堅調な推移を支えそうです。
☆	インドが政策金利を引き下げ、7年ぶりの低水準 インド株式は最高値圏、通貨も堅調	1. 政策金利を0.25%引き下げ、7年ぶりの低水準に 2. インフレリスク後退が背景、金融政策スタンスは中立維持 3. 【 良好な投資環境を背景に、インド市場は堅調推移 】良好な経済、インフレ環境やインド準備銀行の柔軟な金融政策に加え、7月導入の物品・サービス税（GST）など経済改革も着実に進んでいることから、今後もインド市場は堅調地合いを維持しそうです。
8/4 (金)	英国経済と通貨の動向（2017年8月） 英国景気と通貨ポンドは底堅い推移となる見込み	1. 景気はやや減速 2. 金融政策は現状維持 3. 【 経済、通貨は底堅い動きが続く見込み 】景気の拡大やこれまでのポンド安の影響から物価はやや高めで推移すると見られます。市場では年内の利上げを見込む向きも出てきており、こうした底堅い経済や利上げ観測により、ポンドは底堅く推移すると見込まれます。

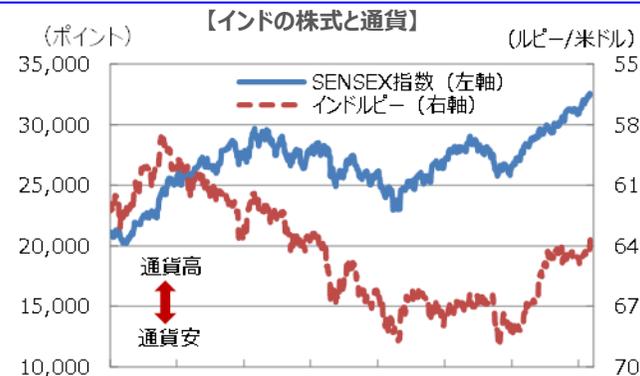
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/2 ユーロ圏経済と通貨の動向（2017年8月）
良好な経済と政治の安定感で、ユーロ相場は堅調に推移



（注）データは2015年1月1日～2017年8月1日。
（出所）Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/3 インドが政策金利を引き下げ、7年ぶりの低水準
インド株式は最高値圏、通貨も堅調



（注1）データは2014年1月1日～2017年8月2日。
（注2）インドルピーは逆目盛。
（出所）Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年7月31日～8月4日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/7 (月)	6月消費者信用残高	6月景気先行CI指数 6月景気一致指数	ユーロ圏8月センチックス投資家信頼感指数☆ 独6月鉱工業生産 英7月ハリファクス住宅価格	中国7月外貨準備高
8/8 (火)	7月中小企業景況感指数	6月国際収支・経常収支、貿易収支 7月倒産件数 7月景気ウォッチャー調査☆	独6月貿易収支	中国7月貿易収支☆
8/9 (水)	6月卸売売上高、卸売在庫	7月マネーストック		中国7月消費者物価指数 中国7月生産者物価指数 ブラジル7月IBGEインフレ率IPCA
8/10 (木)	7月生産者物価指数 7月連邦財政収支	6月機械受注 7月国内企業物価指数 6月第3次産業活動指数 7月東京オフィス空室率	英6月鉱工業生産、製造業生産 英6月貿易収支	
8/11 (金)	7月消費者物価指数☆		独7月消費者物価指数	
☆ 今週の注目点	今年後半の金融政策を見る上で、7月消費者物価指数が注目されます。	景気動向を確認する上で、7月景気ウォッチャー調査が注目されます。	欧州の景気動向を確認する上で、ユーロ圏8月センチックス投資家信頼感指数が注目されます。	中国の景気や為替の動向を確認する上で、中国7月貿易収支が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート 検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年8月 3日 インドが政策金利を引き下げ、7年ぶりの低水準【デイリー】

2017年8月 2日 ユーロ圏経済と通貨の動向（2017年8月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年7月31日 先週のマーケットの振り返り（2017/7/24-7/28）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年8月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年7月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年7月31日 『トランプ大統領』の米国株式市場への影響【キーワード】



【2017年7月31日～8月4日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。